

「育児等との両立のための研究補助者雇用経費助成制度」実施要項

筑波大学ダイバーシティ推進室

1. 主旨

筑波大学では「筑波大学ダイバーシティの推進に係る基本理念・基本方針」を策定し、性別、国籍、年齢及び障がいの有無にかかわらず、教職員全員が働きやすく、能力を十分に発揮できるよう、様々な施策を実施している。仕事と家庭生活とを両立するための支援策の1つとして、ダイバーシティ推進室では、平成23年度から、出産・育児等で研究が中断しやすい女性研究者等の研究継続支援事業として、試験的に「育児等との両立を促進するための研究支援助成事業」を実施してきた。同事業へのニーズ、効果等を踏まえ、平成24年度も同助成事業を実施する。

2. 助成対象者

本学の常勤の大学教員・研究員で、下記の①～④のいずれかの条件に該当し、研究活動に支障が生じている者

- ① 出産予定の者
- ② 小学6年生以下の児童を育児中の者（自身が主となって養育中であること）
- ③ 市町村から要介護の認定を受けている親族(同居別居は問わない)を介護している者（但し、親族が施設に入所している場合を除く。）
- ④ その他、上記理由に準ずる者

但し、育児・介護等の負担が女性に偏りがちである社会情勢を踏まえ、原則として、女性研究者の採択を優先する。

3. 助成内容

(1) 研究補助者雇用経費の助成

「雇用経費」とは、人件費、交通費を指すものとする。社会保険は該当しない。（大学の雇用は週20時間未満とする）

(2) 研究補助者の業務内容は、研究において必要な補助業務に限る。

4. 利用申請

利用希望者は、所定の募集期間中に、「育児等との両立のための研究補助者雇用経費助成制度」申請書（様式1）をダイバーシティ推進室に提出する。

5. 助成期間

助成期間は、平成24年12月1日～平成25年2月28日までとする。ただし、当該期間中に対象者としての資格要件を失った場合は、当初の予定期間の終了を待たずに助成を終了する。

6. 助成対象者及び助成金額の決定

- (1) 提出された「育児等との両立のための研究補助者雇用経費助成制度」申請書（様式1）に基づいて審査し、ダイバーシティ推進室長がその結果をもとに決定する。
- (2) 助成期間は単年度とし、助成金額は業務の内容、関連予算等を勘案し、ダイバーシティ推進室長が決定する。（予算の都合上、申請した金額よりも減額されることがあります。）

(3) 一人あたりの助成金額の上限は 15 万円とする。

7. 「研究補助者」の雇用

- (1) 「研究補助者」の募集・決定は、本制度利用者として採択された研究者自身が行うことを原則とする。
- (2) 「研究補助者」の雇用については、原則として技術補佐員又はR Aとするが、短期雇用者も可能とする。雇用に当たっては、各部局（対応支援室等）において「国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員就業規則」に基づき手続きを行う。
- (3) 補助者の雇用は原則として1名とする。

8. 採択決定後の手続き

- (1) 「研究補助者」雇用後は、技術補佐員・R Aについては「労働条件通知書」の写しを、短期雇用については「短期雇用者任用原義書」の写しを、速やかにダイバーシティ推進室に提出する。
- (2) 助成期間終了後は、育児等との両立のための研究補助者雇用経費助成制度」報告書（様式2）を速やかにダイバーシティ推進室に提出する。

9. 本制度の経費負担

本制度に基づく「研究補助者」に係る雇用経費は、ダイバーシティ推進室経費から支出する。

10. その他

本制度の利用者は、女性研究者裾野拡大事業についても協力することを前提とし、本学アカデミック・メンター養成講座の受講とメンターへ登録することが推奨される。

【参考】 <http://www.geo-wlb.tsukuba.ac.jp/node/1863>